

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23300091

研究課題名(和文)近代地方公文書アーカイブズの構造と情報に関する学際的総合研究

研究課題名(英文) Interdisciplinary Studies About Hierarchy and Information of Modern Local Archives in Japan

研究代表者

白井 哲哉 (SHIRAI, Tetsuya)

筑波大学・図書館情報メディア系・教授

研究者番号：70568211

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,800,000円、(間接経費) 2,340,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中心研究領域「公文書アーカイブズ構造分析研究」と副次的研究領域「公文書アーカイブズ情報分析研究」及び「公文書リテラシー分析研究」を設定して研究活動を展開した。その成果について、前者では旧町村役場文書群の構造及び作成(編綴)過程に関する新たな知見が得られた。後者では旧町村役場文書群が有する学術的情報の学術的価値が大いに解明されるとともに、今後の公文書リテラシー研究にとっての基礎的な知見を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：These studies contain two themes for about 1,300 Public Archives from 1871 to 1963 possessed by Tachikawa city government office. First, it is the elucidation of Hierarchy of Local Public Archives in Modern Japan and the actual situation of fonds. Second, it is the clarification of the contents about its information and academic importance. Two themes obtained great results because each of examples does not exist until now.

研究分野：日本アーカイブズ学・歴史学

科研費の分科・細目：情報学・図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：歴史情報 アーカイブズ

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 学術的背景

アーカイブズ(記録資料)学 *archival science* とは、古代から現代に至る官公庁や企業等の組織、家や一門など、あるいは個人における、情報・記録の収受作成・保存管理・公開活用に関する一連のシステム(記録システム *archival system*)につき、理論的及び実践的見地から調査研究を行う学術分野のことである。欧米では 20 世紀前半から研究の体系的構築が始まり、歴史学における古文書研究から学びつつ、特に公文書の評価選別と保存管理の理論化で成果を挙げてきた。

日本では、20 世紀後半における歴史資料保存運動の過程で *archival system* への関心が高まり、1980 年代初頭に初めて欧米のアーカイブズ学理論が紹介された。しかし、旧国立史料館(現国文学研究資料館)などごく一部の拠点を除き日本国内のアーカイブズ研究は不活発であった。1990 年代以降、前近代を中心とする個別研究の成果公表が続出し、『記録史料の管理と文書館』(北海道大学図書刊行会、1996 年)、『アーカイブズの科学』上下 2 巻(柏書房、2003 年)など体系的な研究成果が公表され、2007 年(平成 19)に日本アーカイブズ学会が結成されて、日本国内の本格的な研究基盤は整いつつある。しかし研究の現状は、近隣のアジア諸国に比べても貧弱である。

本研究が対象とする近代地方公文書アーカイブズは、先行研究の中でも最も遅れた分野である。近代公文書アーカイブズの研究成果の大半は、中野目徹『近代史料学の射程』(弘文堂、2000 年)や鈴江英一『近現代史料の管理と史料認識』(北海道大学図書刊行会、2002 年)など、国の省庁または都道府県庁の公文書を対象としたもので、市町村役場の公文書は丑木幸男『戸長役場史料の研究』(岩田書院、2005 年)以外に体系的な研究を持たない。本研究はこの研究停滞状況を打破する成果を挙げようとしたものである。

なお、近代の地方公文書をめぐる研究が進んでいない背景には、それらが長らく非公開で学術研究上の具体的な調査対象とならなかった経緯がある。

### (2) 社会的背景

日本は、1200 年前の公文書である正倉院文書約 1 万点を現代に伝え、江戸時代の地方公文書群数億点(概数)を各地で保存する世界有数のアーカイブズ大国である。しかし明治維新、敗戦、高度経済成長期の伝統的地域社会の変容などにより、近現代の日本社会でアーカイブズへの国民的関心は高まらず、国際的にも評価されなかった。

昭和 62 年(1987)成立の公文書館法における「歴史的に重要な公文書等」への注目、平成 11 年(1999)成立の情報公開法における「行政文書の開示を請求する権利」の規定等を経て、日本国民は公文書アーカイブズの学術的・社会的重要性を認識してきた。平成

21 年(2009)成立の公文書管理法は、地方公共団体も射程に入れて公文書管理の重要性と歴史的公文書の保存の必要性を明記した画期的法律であり、これによって日本の公文書アーカイブズとその研究において国際的評価を受ける基盤がようやく整備されたと評価できよう。

公文書管理法施行後の課題の一つに、将来に保存すべき「歴史的に重要な公文書等」の判断にかかる基準等の策定があるが、現在は経験則に基づくガイド的な内容しか示されていない。「歴史的に重要な公文書」=公文書アーカイブズを将来にわたり適切に管理するためには、公文書のどのような内容情報が「歴史的に重要」であるかを明らかにした上で、同種の公文書が継続して選別保存される必要がある。そのためには、過去の公文書アーカイブズに遡った構造や情報の調査研究が不可欠である。

## 2. 研究の目的

以上の研究背景を踏まえ、本研究は「近代公文書アーカイブズの構造と情報に関する学際的総合研究」を課題として掲げた。研究の目的は、近代日本の地方公文書アーカイブズ(記録資料群)の形成過程及び資料群の全体構造と、それらが有する情報の学術的意義につき、アーカイブズ学及び歴史学を中心に多様な学術分野の観点から学際的かつ総合的な研究を行うこととした。また本研究では、平成 23 年 4 月施行の公文書管理法の趣旨も踏まえ、旧村町役場文書群の調査、現行自治体が保有する旧役場文書の所在調査等を通じて、地方公文書群のライフサイクルの実態解明も試みた。

本研究の対象フィールドは東京都立川市、研究対象は旧砂川村役場関係の公文書群である。旧砂川村は明治 22 年(1889)に町村制下の行政体として成立(昭和 29:1954 年町制施行)、昭和 38 年(1963)に立川市と合併した。合併の際、役場文書群約 1,400 点は地元の人々の熱意で散逸を免れた。

この地域は、19 世紀後半に都市近郊農業や農村工業が先駆的に展開し、20 世紀前半に軍事施設(飛行場)が設置され、20 世紀後半には反基地闘争で知られる砂川闘争の現場となった。しかしこれらの歴史展開はほとんど解明されていない。その最大の理由は、基本資料である旧役場の公文書群が非公開だったこと、現在の行政の現場では過去の公文書に対する重要性や公開等の判断を下すことが困難なことにあった。この点、本研究は立川市役所及び立川市教育委員会から全面的協力を得て、研究を進めることができた。

## 3. 研究の方法

本研究は、次の 2 点を目標として掲げた。第 1 は、地方公文書アーカイブズの全体構造の解明である。具体的には、各公文書の

保存状況・形態・様式・編冊状態・文書間の関連性などの詳細な分析を通じ、収受・作成から保存管理に至る文書のライフサイクルを復元的に考察した。

第2は、地方公文書アーカイブズの学術的意義の解明である。具体的には、文書の作成理由及び内容情報の分析調査を通じ、各公文書が記録・伝達した情報の意図や性格を多方面から総合的に考察する。そのため、アーカイブズ学や歴史学のみならず、当時の行政や社会文化を研究する民俗学、地理学、文化人類学、政治学、社会学、国文学などの学術分野の知識をもったメンバーが共同で学際的な観点から公文書群を分析した。

上記の研究活動を進めるにあたり、最初にメンバーが共同で研究対象である旧砂川村役場関係の公文書群の調査と整理をおこなった。当該公文書群は、立川市歴史民俗資料館及び立川市役所で管理されているので、両者の協力を得て約1,300点の文書の概要を把握したのち、資料分析に着手した。この作業と併行して国内各地に残存を行い詳細な目録を作成するとともに、東京府や北多摩郡役所などの関連公文書群の調査を実施した。

また、必要に応じて現地調査を実施した。当該公文書群の理解を深めるため、旧砂川地区の住民や旧砂川町役場職員への聞き取り調査も実施した。

#### 4. 研究成果

本研究の成果は、白井哲哉編、研究成果報告書『近代地方公文書アーカイブズの構造と情報に関する学際的総合研究』, 361頁, 2014年3月, を別途刊行したので、研究成果の詳細はそちらに譲る。以下では報告書に掲載された諸研究の成果を概観する。

本研究では、中心研究領域として「公文書アーカイブズ構造分析研究」を設定した。ここでは日本アーカイブズ学及び歴史資料学の観点から、近代地方公文書アーカイブズの形成過程及び内部構造を研究することを目的とした。

大石三紗子「砂川村役場文書の全体像 組織分析からの考察」は、役場文書群の作成主体である砂川村(町)役場の組織分析を行い、役場全体の機構及び各課における事務の内容分析に基づく文書群の分類を通じて、文書群の構造を明らかにしようとした研究である。役場の事務報告と実際の文書群との比較考察が進められ、その結果、村町役場では収受・発送文書と役場内部の事務手続文書が中心的に管理されたのではないかと、この考察を行っている。そして、現在の地方自治体文書の中心が起案文書であるとの理解に基づき、上記2点が町村制下における公文書の特徴と結論づけている。

高江洲昌哉「近年の兵事文書研究の動向と旧砂川村役場文書(兵事文書)の特色」は、

近年の兵事文書に対する研究的関心を背景に、全国各地で報告された兵事文書の事例とその特徴を整理した上で、砂川村(町)役場文書における兵事文書の特徴を考察したものである。特に、文書の編綴構造及びその作成過程に関心をもって分析し、その結果、日清・日露戦後に兵事文書が単独で編綴されるようになること、文書量の増大に伴って文書編綴=管理の混乱、文書管理方針の確立、編綴文書の取捨選択などが進行すること、等を考察している。

富善一敏「明治期村役場文書の引き継ぎ 明治36年砂川村事務引継目録を事例として」は、明治期の町村役場において吏員の解体に伴い実施された文書引継の実態分析を通じて、砂川村(町)役場文書群の復原作業を試みたものである。具体的には明治36年(1903)の砂川村事務引継目録を事例として分析を進め、その結果、砂川村役場の事務引継に北多摩郡役所の強力な指導が見られたこと、村長引継文書と収入役引継文書の区別が存在したことを明らかにしている。

続いて、本研究の副次的研究領域として2つの領域を設定した。そのうち「公文書アーカイブズ情報分析研究」は、歴史学(日本近現代史)、民俗学、地理学、文化人類学、政治学、社会学などの観点から、近代地方公文書アーカイブズの内容情報を分析してその学術的意義を明らかにすることを目的とした。

中野泰「旧砂川村(町)役場文書からみる家・屋敷まわりの生活と民俗」は、明治20年(1887)「地盤測量関係変換地測量絵図」及び昭和26年(1951)「標準家屋見取図及写真綴」を主な分析対象とする。これらは収税に関わる資料だが、現在では見られない過去の家屋等の情報が記載されており、民俗学の観点から、家・屋敷まわりの実態とその変遷を考察している。

渡部圭一「庶務簿冊にみる村役場の「行き倒れ」対応と地域社会 玉川上水の溺死人を中心に」は、明治19年(1886)~昭和11年(1936)の庶務関係簿冊34点に綴られた行旅病人・行旅死亡人関係文書を分析対象とする。そして近年の近世文書及び近代県庁文書による成果を背景に、行き倒れ人をめぐる対処方法の分析から、当該期における村町役場と地域社会の関係を考察している。

小松大介「大八車から荷車・農車へ 明治時代初期における荷車~旧砂川村役場文書群に残された運搬用車の申請書からの分析~」は、砂川村役場に含まれる戸長役場文書のうち明治12年(1879)~明治16年(1883)の運搬用車(荷車)関係文書を分析対象とする。そして当該期における荷車と農車の切り替えの実態を考察している。

増田昭子「明治期の砂川村役場文書からみた防災対策」は、砂川村(町)役場文書群から抽出される災害・被災救助関係文書を分析対象とする。そして当該期における町村役場

の災害対策の実態を復元的に考察している。植崎茂彌「砂川村役場文書から見えて来た空襲被災者への公的援護」は、立川市役所蔵の昭和20年(1945)「砂川村村会議事録」中に見える「砂川村戦時災害見舞金要綱」を研究の出発点に置く。そして近隣市町等の事例を踏まえ、昭和19年(1944)歳出簿及び昭和20年歳入歳出予算書その他の分析から、砂川村における戦時災害見舞金の支給実態を考察している。

沖川伸夫「砂川村役場文書にみる砂川村勤労者組合」は、砂川村(町)役場文書群のうち主に庶務関係簿冊を博搜して抽出した「砂川村勤労者組合」関係の文書を主な分析対象とする。そして、昭和30年(1955)に始まる砂川闘争の前史の観点から、従来の記録に再検討を加えて「砂川村勤労者組合」を復元的に考察している。

相川陽一「砂川基地反対運動をめぐる共感の構造『激励電報回覧綴』を手がかりにして」は、「激励電報回覧綴」と題された7冊の電報綴を分析対象とする。これらすべて、砂川町で第一次測量闘争が展開された昭和30年(1955)夏に砂川町役場へ届いた電報である。そしてここから、砂川闘争に対する他地域からの共感や支援の空間的拡がり及びその構造を復元的に考察している。

今井勇「砂川基地闘争における原水爆反対運動の位置づけ」は、「原水協関係書類綴」「原水協関係綴」と題された3冊の簿冊を主な分析対象とする。そして従来の通説的理解に再検討を加える視点で、砂川町住民にとっての基地反対闘争と原水爆反対運動の関係性について考察を加えている。森脇孝広「農地転用の動向から見える砂川闘争と砂川町の都市化」は、農業委員会関係の簿冊16冊を主な分析対象とする。そして砂川闘争の背景にあった農地転用の実態分析とその動向を抽出することで、多摩地域の都市化という観点からその動向に新たな評価を加えている。

本研究のもう一つの副次的研究領域である「公文書リテラシー分析研究」は、国文学、歴史学などの観点から、近代地方公文書の収受・作成の具体相を明らかにする一環として管理及び民衆における公文書の作成実態を明らかにすることを目的とした。

綿抜豊昭「明治時代初期の「用文」の諸相」は、近世末から明治初期に至る往来物の通時的検討を通じて、庶民の公文書作成テキストの変遷を追求した。その結果、明治18年(1885)頃まで庶民の公文書作成テキストは近世末から大きな変化を見せないことが明らかとなった。

このほか、後掲の鹿島美千代「明治時代における公用文リテラシーの形成」を本研究領域の重要な成果として掲げておく。

以上を踏まえ、本研究の成果を概観すると次のとおりである。「公文書アーカイブズ構造分析研究」では、従来未解明の部分が多かった旧町村役場文書群の構造及び作成(編

綴)過程に関する新たな知見が得られたと評価できる。「公文書アーカイブズ情報分析研究」では旧町村役場文書群が有する学術的情報の学術的価値が大いに解明されたと評価できる。とりわけ、砂川町役場文書群に対して研究的関心の高かった砂川闘争関係文書・記録については、多くの新たな知見と分析考察を得ることができた。「公文書リテラシー分析研究」では今後の公文書リテラシー研究にとっての基礎的な知見を得ることができたと評価できる。

なお、2014年6月に日本アーカイブズ学会の『アーカイブズ学研究』誌上、2015年に歴史科学協議会の『歴史評論』誌上で、さらに研究成果を発表予定である。

最後に今後の課題と展望を述べておく。

3つの研究領域においては、実際のところ、ようやく旧町村役場文書群の構造及び情報についてのアウトラインを描くことができた段階である。参加メンバーによる「砂川村役場文書研究会」は今後メンバーの交代・増員等を行って、さらに研究活動を続けていく。その際、「公文書アーカイブズ構造分析研究」では、庶務関係簿冊を中心としてその編綴構造をさらに詳細に分析し、特に村役場における起案から決裁までの執務実態を復元的に考察する必要がある。それは当時の文書管理とリンクする問題であり、最終的に「どんな文書が残されたのか」という疑問の解明へとつながるだろう。なお、研究の過程で比較検討のため愛媛県東宇和郡魚成村の役場文書群の調査を行った。このような比較検討が今後さらに行われる必要がある。

「公文書アーカイブズ情報分析研究」及び「公文書リテラシー分析研究」では、今後それぞれの研究関心に基づく分析検討を通じて、旧町村役場文書群の学術的可能性を明らかにしていくことが望まれる。中でも砂川村(町)においては、東京の都市化を踏まえて産業や社会構造の変遷をどう文書群から描くか、地域社会に即した砂川闘争の実像をどう描くか、この2点が課題として挙げられよう。

末尾ながら、本研究の実施にあたっては立川市教育委員会、立川市役所の多大な御理解と御協力を得た。立川市歴史民俗資料館には、本研究事業の3年間、準備を含めると約5年間にわたり研究活動への御高配を賜った。ここに厚く感謝と御礼を述べたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

鹿島美千代、明治時代における公用文リテラシーの形成、桜花学園大学人文学部研究紀要、査読有、14、2012、17-27

〔学会発表〕(計6件)

大石三紗子、砂川村役場の組織分析と文書群構造、日本アーカイブズ学会2013年度第1回研究集会、2013年11月17日、筑波大学文京校舎

高江洲昌哉、砂川村兵事文書から見た文書管理制度確立期の特色、日本アーカイブズ学会 2013 年度第 1 回研究集会、2013 年 11 月 17 日、筑波大学文京校舎

富善一敏、明治期村役場文書の引き継ぎ 砂川村と愛媛県東宇和郡魚成村との比較、日本アーカイブズ学会 2013 年度第 1 回研究集会、2013 年 11 月 17 日、筑波大学文京校舎

沖川伸夫、敗戦後の砂川村勤労者組合 砂川闘争につながる一断面、東京歴史科学研究会 9 月例会、2013 年 9 月 15 日、立川市こんぴら橋会館

相川陽一、砂川村役場に送られた砂川闘争の応援電報について、東京歴史科学研究会 9 月例会、2013 年 9 月 15 日、立川市こんぴら橋会館

今井勇、砂川村における反基地と反原水爆、東京歴史科学研究会 9 月例会、2013 年 9 月 15 日、立川市こんぴら橋会館

〔図書〕(計 4 件)

砂川村役場文書研究会編、旧砂川村(砂川町)役場文書群目録稿 総目録、2012、41

砂川村役場文書研究会編、旧砂川村(砂川町)役場文書群目録稿 件名目録(産業関係教育関係 基地関係 その他)、2012、114

砂川村役場文書研究会編、旧砂川村(砂川町)役場文書群目録稿 件名目録(庶務関係)、2012、379

白井哲哉編、研究成果報告書『近代地方公文書アーカイブズの構造と情報に関する学際的総合研究』、2013、361

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白井 哲哉 (SHIRAI, Tetsuya)

筑波大学・図書館情報メディア系・教授

研究者番号：70568211

(2) 研究分担者

中野 泰 (NAKANO, Yasushi)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：20323222

綿拔 豊昭 (WAYTANUKI, Toyoaki)

筑波大学・図書館情報メディア系・教授

研究者番号：30211676

(3) 連携研究者

高江洲 昌哉 (TAKAESU, Masaya)

神奈川大学・外国語学部・非常勤講師

研究者番号：10449366